

○計画期間：平成29年7月～令和5年3月（5年9月）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和2年度終了時点（令和3年3月31日時点）の中心市街地の概況

令和2年度は、平成29年7月に策定した基本計画の4年目にあたる。

本市の中心市街地では弥生時代の広大な遺跡を活用した大型都市公園（安満遺跡公園）が、令和3年3月に全面開園し、本市の中心市街地における新たなランドマークが完成した。また、新文化施設（高槻城公園 芸術文化劇場）についても、令和4年度の開館に向けて様々な準備を進められるなど、新たな活力をもたらす拠点としての整備を進めている。

また、JR高槻駅前の市有地に誘致したホテル事業者（株式会社アベストコーポレーション）は平成30年4月16日付けで特定民間中心市街地経済活力向上事業計画の認定を受けており、平成31年3月には「平成31年度地域まちなか活性化・魅力創出支援事業費補助金（中心市街地活性化支援事業）のうち先導的・実証的事業」の採択を受け、令和2年8月にホテル（ホテルアベストグランデ高槻）をオープンしている。

ソフト事業としては、中心市街地における各種イベントと商業の連動を促進するため、商店街のアーケードに子どもたちが描いた巨大絵画を掲げる作品展示や街中でキャンドルナイトやワークショップ等を行う「たかつきアート博覧会」の運営上の課題整理を行い、目指すべき姿、方向性を明確にしたビジョンを策定し、運営体制の見直しにも着手するなど、事業の持続可能な発展を支援した。

このように、ハード面・ソフト面ともに活性化に向けた取組が進められている。

令和2年度においては、1つ目の目標指標である「歩行者・自転車通行量」は中心市街地全体として減少した。要因としては新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛要請が長く続いたことが大きいと考えられる。2つ目の目標指標である「歴史・文化施設の年間利用者数」についても、緊急事態宣言に伴う一時閉館や入場制限等の影響を強く受け大幅に減少している。

また、3つ目の目標指標「中心市街地の新規出店数」についても、出店時期を延期するなどの状況が一部で見られた。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度3月31日)

（中心市街地 区域）	平成28年度 （計画前年度）	平成29年度 （1年目）	平成30年度 （2年目）	令和元年度 （3年目）	令和2年度 （4年目）	令和3年度 （5年目）
人口	19,706人	19,866人	19,977人	20,046人	20,315人	
人口増減数	563人	160人	111人	69人	269人	

自然増減数	242人	76人	132人	▲17人	18人	
社会増減数	321人	84人	▲21人	86人	251人	
転入者数	1,443人	1,334人	1,314人	1,417人	1,465人	

(2) 地価

(単位：円/㎡) (毎年度1月1日)

	平成28年度 (計画前年度)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)	令和元年度 (3年目)	令和2年度 (4年目)	令和3年度 (5年目)
中心市街地 商業地域平均	375,000	388,000	410,000	433,000	441,000	
中心市街地 近隣商業地域	359,000	368,000	380,000	398,000	404,000	
中心市街地 住居地域	199,000	203,000	212,000	222,000	228,000	

**2. 令和2年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見**

中心市街地活性化協議会を代表し、会長及び副会長から次のような意見が提示された。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、不要不急の外出自粛、飲食店等の時短要請や公共施設の休館、高槻まつり・高槻ジャズストリートをはじめとした大型イベントが相次いで中止となり、事業者にも大きな影響を及ぼしている。今後も感染症の終息が見通せない中、中心市街地の活性化においても中長期的な影響を及ぼすことが懸念される。

この為、新型コロナウイルス感染症の終息状況を見極めつつ、地域経済の回復に向け着実に取組を実施する必要がある。令和3年3月に全面開園した安満遺跡公園は、中心市街地における新たなランドマークであり、開園以来、様々な話題性や集客効果を発揮している。この動きが地域商業の活性化につながるような仕組みづくりを進めていきたい。

芥川町に誘致したホテルアバストグランデ高槻については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、宿泊需要への影響は深刻であるが、デユースプランの導入やコワーキングスペースの設置など、新たな利用プランに知恵を絞り新規顧客の開拓に挑んでいる。

また、施設の積極的な活用を目指し、各方面との関係構築に努められている。今後の展開に期待したい。

これらハード面の整備と、それらをつなぐソフト面の取組とを一体的に推進することが中心市街地全体の活性化につながると考える。

中心市街地の活性化を効果的・効率的に推進するためには、地域の実情に応じて柔軟に対応が図られるよう官民が一体となって推進する体制を維持していくことが肝要である。

引き続き、連携を密にして各取組を推進していくことを期待する。

## II. 目標ごとのフォローアップ結果

### 1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
(1) 来街機会の増加と回遊性の向上	(1) 歩行者・自転車通行量(人/日)	72,970 人/日 (H28)	77,300 人/日 (R4)	73,097 人/日 (R2)	B	①	①
	(2) 歴史・文化施設の年間利用者数(人/年)	161,601 人/年 (H26)	197,000 人/年 (R4)	32,696 人/年 (R2)	C	③	2
(2) 経済活力の増進	(3) 中心市街地の新規出店数(計画期間累計件数)	30件 (H22～27)	51件 (H29～R4)	17件 (H29～R2)	C	③	2

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値より改善、C：基準値に及ばない

<目標達成に関する見通しの分類>

①目標達成が見込まれる ②目標達成が見込まれない

※関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ1、2とする。

### 2. 目標達成見通しの理由

#### 目標指標(1) 歩行者・自転車通行量

計画4年目となる令和2年度の調査では、目標値は下回ったものの、基準値を上回る73,097人/日(平日・休日の平均)という結果になった。新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響等が大きい中、昨年度から微減に留まった理由としては、計画策定にあたって中心市街地活性化協議会を始めとした関係者による活性化気運の醸成が図られていること、計画策定後に取り組んだ活性化事業によるものと考えられる。

具体的には、市と(公社)高槻市観光協会及び高槻商工会議所が共同で実施するまちあるき事業「体験交流型観光プログラム オープンたかつき」が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、一部プログラムが実施されなかったものの、ほぼ予定通り実施されたこと等による。また、令和3年3月に全面開園した大型都市公園「安満遺跡公園」は、様々な話題性や集客効果を発揮しており、中心市街地における新たな都市機能の集積に向けた取り組みが順調に進んでいることから今回の見通しは①とした。

#### 目標指標(2) 歴史・文化施設の年間利用者数

計画4年目となる令和2年度の実績は32,696人/年となり、目標値を大幅に下回る結果になった。これは、緊急事態宣言による、しろあと歴史館の一時閉館や、市民会館大ホールの一時閉館及び入場制限の影響によるものと考えられる。

### 目標指標（3）中心市街地の新規出店数

本計画では平成29年度～令和4年度の累計新規出店数51件を目標としており、計画4年目となる令和2年度終了時点の累計出店件数は17件という結果になった。

令和元年度（13件）と比較すると、出店件数は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、出店時期を延期するなどの状況が一部で見られるなど事業の進捗に遅れが生じた。

### 3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

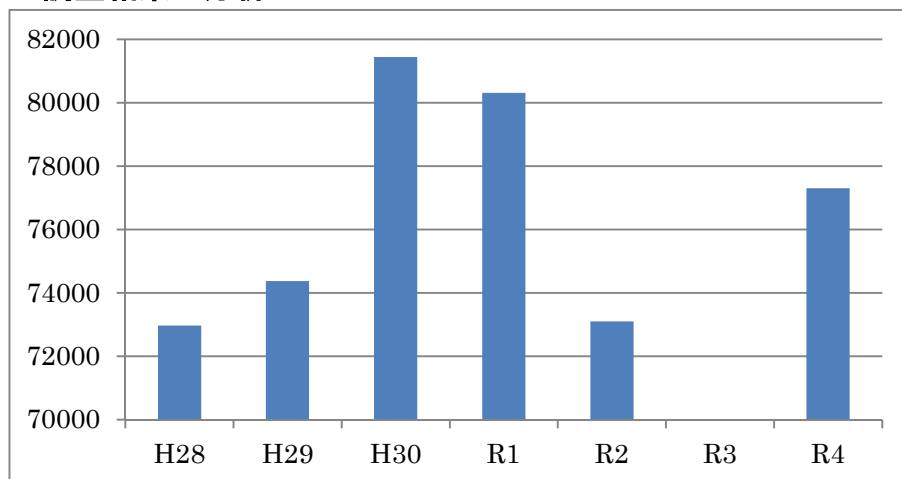
目標指標（2）歴史・文化施設の年間利用者数については、新型コロナウイルス感染拡大の終息が見通せない中で、現時点で、歴史・文化施設の利用者数を従前の水準に戻すことは、困難と考えられるため、今回の見通しは2とした。

目標指標（3）中心市街地の新規出店数についても、新型コロナウイルス感染拡大の終息が見通せない中、今後、大幅に新規出店数を増やすことは困難と考えるため、今回の見通しは2とした。

### 4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

（1）「歩行者・自転車通行量」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 70、P. 72～77 参照

#### ●調査結果と分析



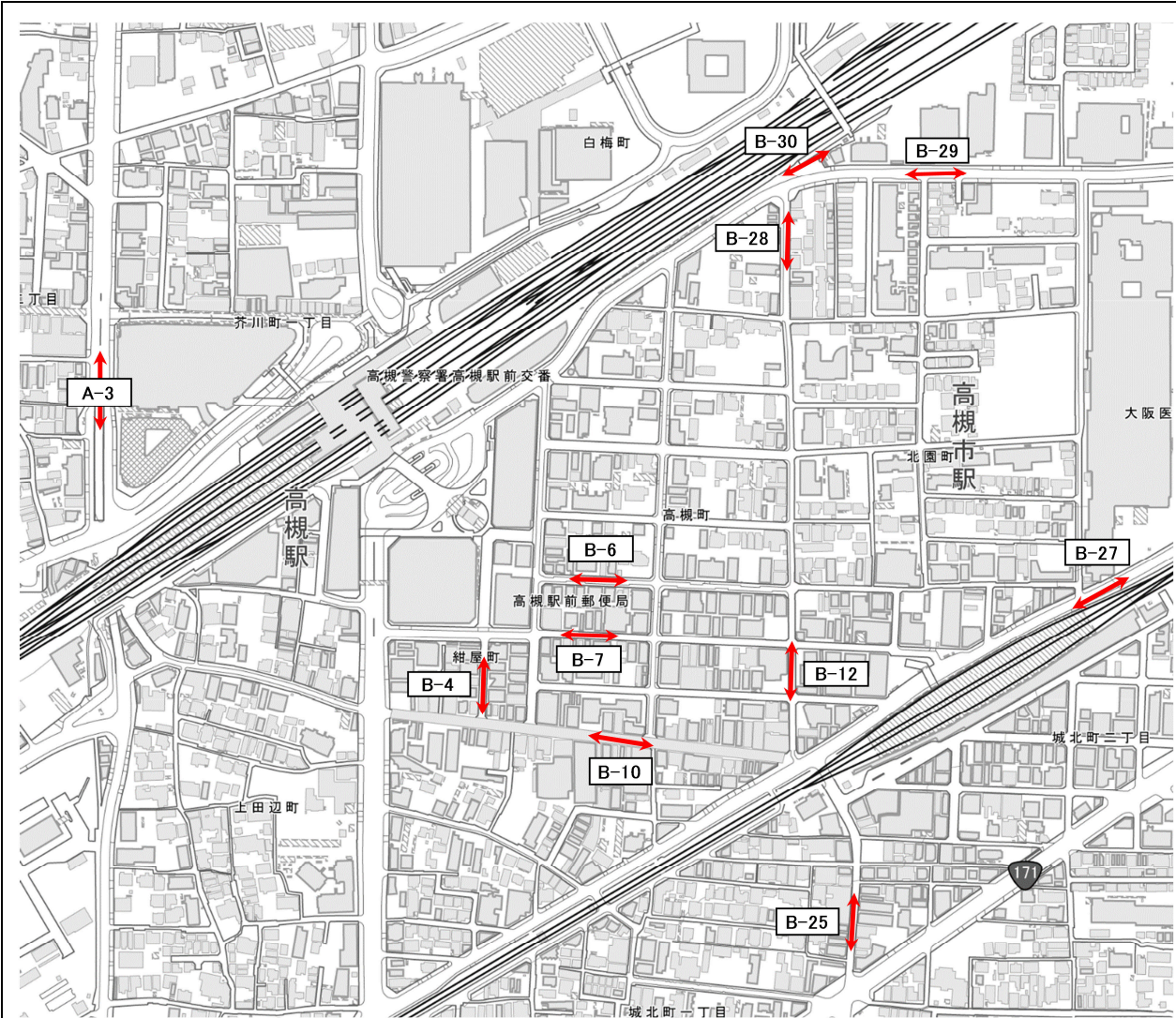
年	(単位：人/日)
H28	72,970 (基準年値)
H29	74,368
H30	81,442
R1	80,315
R2	73,097
R3	
R4	77,300 (目標値)

※調査方法： 中心市街地11地点における歩行者・自転車通行者数を毎年10月頃の平日と休日の2日間にわたって、午前10時から午後7時まで計測し、2日分の平均値を算出。

※調査月： 令和2年10月

※調査主体： 高槻市

※調査対象： 中心市街地11地点における歩行者及び自転車



(単位：人／日)

	平成28年度 (計画前年度)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)	令和元年度 (3年目)	令和2年度 (4年目)	令和3年度 (5年目)
A-03	2,747	3,217	4,446	4,666	5,147	
B-04	11,229	11,952	11,766	12,530	10,476	
B-06	5,457	5,527	6,083	5,921	5,776	
B-07	10,982	9,486	11,540	11,528	10,850	
B-10	14,969	16,200	16,582	16,038	13,528	
B-12	7,341	7,292	7,953	8,389	7,527	
B-25	6,017	6,673	8,277	6,423	6,410	
B-27	7,658	7,200	7,244	7,381	6,737	
B-28	2,385	2,689	2,741	2,088	1,590	
B-29	2,216	2,013	2,540	3,359	3,353	
B-30	1,969	2,121	2,270	1,992	1,705	
合計	72,970	74,368	81,442	80,315	73,097	

※地点毎に平日と休日の平均値を算出 (四捨五入)。

### 〈分析内容〉

令和2年度の調査では73,097人となり、基準値を上回ったものの、前年度を約7,000人下回る結果となった。通行量が減少した要因としては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛要請が続いたことや、オンラインを利用した商品購入が増加するなど消費行動に大きな変化が見られたことが考えられる。

その一方で、JR高槻駅西口から芥川商店街間の「A-03」の通行量が年々増加している。

これは、近隣に児童生徒数が市内で一番多い芥川小学校（令和3年5月1日現在）があり、芥川商店街の通行者に占める子育て世代の割合が年々増えている（商店街事務局へのヒアリングによる）ことから周辺に子育て世代が徐々に増え、通行量の増加に寄与していると考えられる。

### ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

#### ①. 4-5 安満遺跡公園整備事業（事業主体名：高槻市、（独）都市再生機構）

事業実施期間	平成24年度～令和2年度【済】
事業概要	京大農場跡地を含めた一帯を「安満遺跡公園」として整備し、歴史資産である史跡安満遺跡を保存・活用しながら、防災機能も備えた緑豊かな公園として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	防災公園街区整備事業（国土交通省）（平成24年度～令和2年度） 歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業（文部科学省）（平成26年度～令和2年度） 史跡等購入費補助金（文部科学省）（平成26年度～令和2年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値として1,370人/日の通行料の増加を見込んでおり、集計は令和3年度から実施予定である。進捗状況としては、平成31年3月に、芝生広場、全天候型子どもの遊び施設、レストラン等を含む一部の施設が完成し、1次開園がなされ、令和3年3月に約22ヘクタール（甲子園5個分）の広大な緑のセントラルパークとして全面開園した。開園以降は、新型コロナウイルス感染拡大の影響はあるものの、様々な話題性や集客効果を発揮している。
事業の今後について	歴史資産の活用の幅を広めるとともに、観光振興や商業振興の推進体制を強化していく。

②. 5-1 「高槻子ども未来館」の整備事業（事業主体名：高槻市）

事業実施期間	平成25年度～平成30年度【済】
事業概要	安満遺跡公園整備にあわせて隣接地に「高槻子ども未来館」を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（高槻駅周辺（3期）））（国土交通省）（平成29年度～平成30年度） 子ども・子育て支援整備交付金（内閣府）（平成30年度） 〔認定基本計画：平成29年度～平成30年度〕
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値として、子育て世代の流入による274人/日の通行量の増加を見込んでおり、最新値は271人/日である。施設は予定通り完成し平成31年4月に供用開始している。
事業の今後について	子育て層の中心市街地の来街機会の増加につながる施設として適切に運営していく。

③. 7-20 魅力ある個店への出店支援（事業主体名：高槻市）

事業実施期間	平成22年度～【実施中】
事業概要	中心市街地を始め、市内に飲食店または小売店を新たに開業しようとする中小企業者に対し、店舗改装費の一部を「創業・個店支援事業補助金」により補助するとともに、関係機関と連携したフォローアップやPRを行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値として、1,320人/日の通行量の増加を見込んでいる。平成29年度からの中心市街地への出店数は10件となり、最新値は、550人/日となっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、出店時期を延期するなどの状況が一部で見られるなど事業の進捗に遅れが生じた。引き続き、本支援策のさらなる活用促進に向け情報発信を強化する。なお、新規出店者に対しては、希望に応じて商工会議所が実施する出前経営相談事業等と連携して継続したアドバイス等を行っている。
事業の今後について	令和2年度は1件の出店となった。引き続き関係機関と連携し、事業に取り組んでいく。また、本支援策のさらなる活用促進に向け、情報発信を強化する。

④. 7-12 民間事業者による複合施設整備事業（事業主体名：民間事業者）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	新たな機能導入に向けた複合施設の整備に向けた共同建替の推進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値としては、複合施設の整備に伴う入店者数増加により、事業完了後は918人/日の通行量増加が見込まれる。現在、整備の実施に向けて、事業者や地権者等の当事者において協議が進められている。
事業の今後について	事業内容について、地権者間の合意形成に時間を要しており、計画が確定していない。引き続き関係者からの情報収集に努める。

⑤. 7-21 空き店舗等情報ストックバンク事業（事業主体名：高槻都市開発(株)、各商店街）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の空き店舗や空き倉庫等の情報を収集し、一元的に管理・活用する「空き店舗等情報ストックバンク」を立ち上げることで、中心市街地の空き店舗等の利活用を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値として、550人/日の通行量の増加を見込んでいる。現在、事業の実施に向けて検討を行っており、「空き店舗等情報ストックバンク」の立ち上げにより、令和4年度までに空き店舗等10箇所を活用して回遊性の向上を図る。
事業の今後について	空き店舗情報に関する情報集約および発信に向けた体制の確立に向け、事業主体に対し進捗の確認を継続する。



⑥. 7-1 空き店舗リノベーション事業（事業主体名：芥川商店街事業協同組合）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	商店街の既存の魅力を強化し、新たな来街客の呼び込みにつなげるために、商店街の店舗の空き店舗をリノベーションし、新たな機能の導入を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値として、275人/日の通行量の増加を見込んでいるが、現候補であった物件が解体・建替されたため、リノベーション事業としては、実績がない。リノベーション対象店舗を選定し直し、実施することで新規出店を促し、回遊性の向上を図る。
事業の今後について	リノベーションによる魅力向上の効果が見込まれる物件について、所有者との合意形成を図る。 また、空き店舗の前のスペースについては「日之出町土曜日」などのイベントに活用し、にぎわいの創出を図る。

⑦. 4-13 高槻城公園整備事業（事業主体名：高槻市）

事業実施期間	平成28年度～令和8年度【実施中】
事業概要	市民会館の建替にあわせて高槻城公園を整備することでエリア内の回遊性を強化し、中心市街地区域の南側の核となる、新たな客層を取り込む施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	都市構造再編集中支援事業（高槻駅周辺地区（3期））（国土交通省）（令和2年度～令和4年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値としては、「5-5市民会館建替事業」の効果と合わせて中心市街地区域南側への来街機会を創出し、282人/日の通行量の増加を見込んでいる。人との交流と地域活性化を促す新たな交流拠点の創出に向け、中央エリアの工事発注に向けた各種調整を行った。
事業の今後について	予定どおり事業は進捗しており、令和4年度には中央エリアが供用開始となる予定。

⑧. 5-5 市民会館建替事業（事業主体名：高槻市）

事業実施期間	平成28年度～令和4年度【実施中】
事業概要	市民会館をさらに文化振興の発展に資する施設として建て替えるとともに、隣接する高槻城公園を中心市街地における貴重な緑空間としてふさわしいものとするよう再整備に取り組む。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業（高槻市城跡地区）） （国土交通省）（平成29年度～令和4年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	建替によるバリアフリー水準の向上や施設設備の充実による公演・鑑賞事業の充実を図ると共に、新規施設として小ホールを設けることで、施設利用者の増加が見込まれることから通行量についても106人/日の増加を見込んでいる。令和元年度から市民会館の建替え工事が始まっており、令和4年度の市民会館の完成を目指して事業は進捗している。
事業の今後について	予定どおり事業は進捗しており、令和4年度には高槻城公園 芸術文化劇場の供用開始が予定されている。

⑨. 7-16 高槻城公園 芸術文化劇場を活用した市民交流事業  
（事業主体名：民間事業者）

事業実施期間	令和4年度～【未】
事業概要	市民会館の建替を機に、高槻城公園を含む、周辺敷地を活用した市民の活動などを促進し、にぎわいをつくとともに、市民の来街機会を創出する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和4年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	新たな市民会館での公演や鑑賞事業の実施に合わせ、有志グループによるイベントや商店街等との連携した取組を展開することで市民会館への来訪を促進し、130人/日の通行量増加を見込んでいる。事業は、令和4年度以降実施予定である。
事業の今後について	令和4年度の高槻城公園 芸術文化劇場の開館に向けて、にぎわい創出につながる活動を行っている有志グループ等の把握に努める。

⑩. 8-3 高槻城公園等へのアクセス強化（事業主体名：高槻市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	市民会館や高槻城公園の整備にあわせ、JR 高槻駅及び阪急高槻市駅から高槻城公園や市民会館へのアクセス強化に向け、案内サイン等の整備、周辺区域のデザインを参考にした景観形成を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	高槻城公園整備の供用開始に向けて検討を行った。市民会館や高槻城公園へのアクセスを強化することにより、中心市街地区域南側への流入を図る。
事業の今後について	市民会館や高槻城公園の整備にあわせ、案内サイン等の整備を行う。

⑪. 4-12 民間事業者による駐輪場整備（事業主体名：たかつき中通り本通り商業振興会）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	自転車での来訪者の利便性の向上を図るため、自転車駐輪場(駐輪スペース)の整備を行い、来街機会の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値としては、自転車を受け入れる体制を整えることで商店街への来訪を促し、自転車駐輪場整備後には143人/日の通行量増を見込んでいる。しかしながら、当初予定していた土地には店舗兼集合住宅が建設されることとなったため、他の土地における駐輪場の整備の可能性を検討した。
事業の今後について	回遊性の向上に向けて、駐輪場の整備の可能性を検討する。

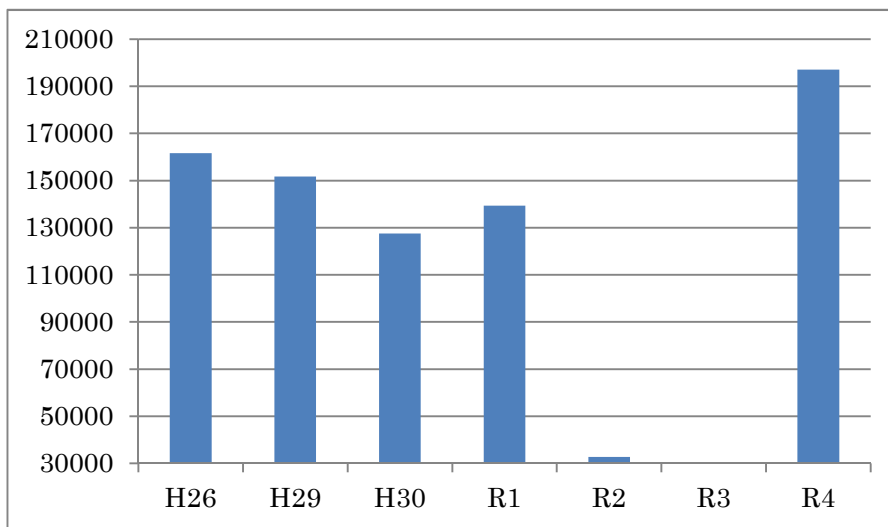
### ●目標達成の見通し及び今後の対策

令和2年度の調査では、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けながらも基準値を上回る結果となり目標達成に向けて順調に進捗しているものとする。

新型コロナウイルス感染拡大の終息が見通せない状況が続いているが、安満遺跡公園など新たな拠点を活用した集客・交流事業を促進することで、更なる活性化を図り、集客に努める予定である。

「歴史・文化施設の年間利用者数」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 71、P. 77～81 参照

### ●調査結果と分析



年	(単位：人/年)
H26	161,601 (基準年値)
H29	151,637
H30	127,490
R1	139,320
R2	32,696
R3	
R4	197,000 (目標値)

※調査方法： 市民会館の大ホール及び「市立しろあと歴史館」の年間来場者数を計測。

※調査月： 通年（4月～翌年3月）

※調査主体： 高槻市

※調査対象： 市民会館の大ホール及び「市立しろあと歴史館」の来場者



(単位：人／年)

	平成28年度 (計画前年度)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)	令和元年度 (3年目)	令和2年度 (4年目)	令和3年度 (5年目)
市民会館 大ホール	111,518	104,210	81,335	108,700	13,620	
市立しろあと 歴史館	46,878	47,427	46,155	30,620	19,076	
合計	158,396	151,637	127,490	139,320	32,696	

### 〈分析内容〉

緊急事態宣言による、しろあと歴史館の一時閉館や、市民会館大ホールの一時閉館及び入場制限により来場者数が大幅に減少している。

## ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

### 5-5 市民会館建替事業（事業主体名：高槻市）

事業実施期間	平成28年度～令和4年度【実施中】
事業概要	市民会館をさらに文化振興の発展に資する施設として建て替えるとともに、隣接する高槻城公園を中心市街地における貴重な緑空間としてふさわしいものとするよう再整備に取り組む。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業（高槻市城跡地区））（国土交通省）（平成29年度～令和4年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値としては、建替によるバリアフリー水準の向上や施設設備の充実による公演・鑑賞事業の充実を図ると共に、新規施設として小ホールを設けることで、施設利用者は約30,000人／年の増加が見込ま

	れる。令和元年度に建築工事が着工しており、令和4年度の市民会館の完成を目指して事業は順調に進捗している。
事業の今後について	予定どおり事業は進捗しており、令和4年度には高槻城公園 芸術文化劇場の供用開始が予定されている。

②. 7-16 高槻城公園芸術文化劇場を活用した市民交流事業  
(事業主体名：民間事業者)

事業実施期間	令和4年度～【未】
事業概要	市民会館の建替を機に、高槻城公園を含む、周辺敷地を活用した市民の活動などを促進し、にぎわいをつくるとともに、市民の来街機会を創出する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和4年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標としては、新たな市民会館での公演や鑑賞事業の実施に合わせ、有志グループによるイベントや商店街等との連携した取組を展開することで市民会館への来訪を促進し、3,000人/年の利用増を見込む。事業は、令和4年度以降に実施予定である。
事業の今後について	令和4年度の高槻城公園 芸術文化劇場の開館に向けて、にぎわい創出につながる活動を行っている有志グループ等の把握に努める。

③. 5-6 歴史・文化施設間の連携による集客性向上事業（事業主体名：高槻市）

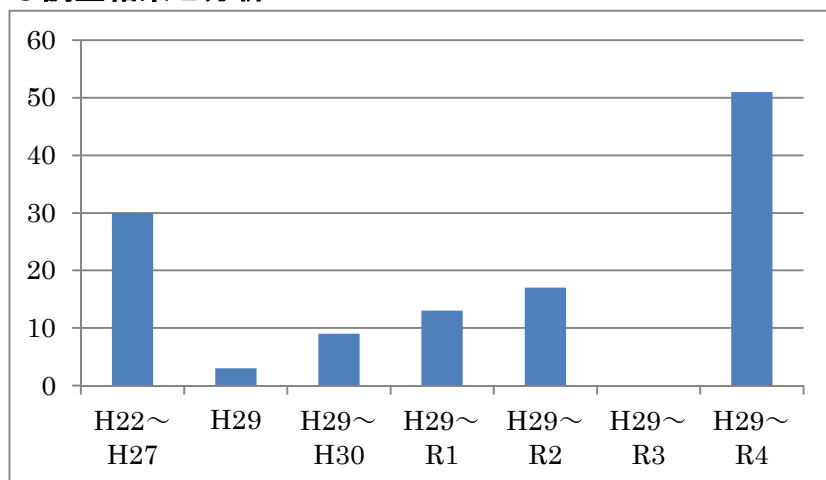
事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	本市を代表する文化施設である市民会館と、歴史博物館である市立しろあと歴史館の両施設が連携して相互情報発信等を行うことで、互いの集客力を高め、にぎわいの創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	市民会館としろあと歴史館において、開催情報のチラシに他方のイベント情報を掲載するなど、相互に広報連携を行うことで施設利用者の増加を図った。取組を強化し、令和4年度には2,360人/年の利用者増を目指す。
事業の今後について	引き続き相互情報発信をはじめとした連携を推進し、集客性の向上を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

令和2年度の実績は32,696人となり、前年度を大幅に下回った。これは、緊急事態宣言による、しろあと歴史館の一時閉館や、市民会館大ホールの一時的閉館及び入場制限の影響によるものである。新型コロナウイルス感染拡大の終息が見通せない状況が続いているが、終息後を見据えた取組を展開していき集客に努める予定である。

(3)「中心市街地の新規出店数」※目標設定の考え方認定基本計画 P.71、P.81～83 参照

●調査結果と分析



年	(単位：件)
H22～H27	30 (基準年値)
H29	3
H30	9
R1	13
R2	17
R3	
R4	51 (目標値)

※調査方法： 中心市街地において、高槻市の支援または「たかつき創業塾」を受講して創業・新規出店した店舗及び本計画の空き店舗対策施策を活用して出店した店舗数を計測。

※調査月： 通年（4月から翌年3月）

〈分析内容〉

中心市街地の新規出店者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、出店時期を延期するなどの状況が一部で見られたものの、前回実績と同じ4件となった。これは、魅力ある個店への出店支援（創業・個店支援事業補助金）の周知強化を図るため、市内金融機関や創業個店採択店に加え、令和2年度から飲食店とつながりの深い市内の酒店にもチラシ等の配架協力をいただいたこと、令和2年度の創業塾の受講生は、既に創業している方をはじめ、創業意欲の高い参加者が多く、年度内の創業が例年より多く見られたことが要因として挙げられる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 7-1 空き店舗リノベーション事業（事業主体名：芥川商店街事業協同組合）

事業実施期間	平成29年度～令和4年度【実施中】
事業概要	商店街の既存の魅力を強化し、新たな来街客の呼び込みにつなげるために、商店街の空き店舗をリノベーションし、新たな機能の導入を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値として、空き家リノベーションを5件想定しているが、候補であった物件が解体・建替されたため、実績はない。リノベーション対象店舗を選定し直し、実施することで新規出店を促していく必要がある

	が、現時点での見込みは立っていない。
事業の今後について	リノベーションによる魅力向上の効果が見込まれる物件について、所有者との合意形成を図る。 また、空き店舗の前のスペースについては「日之出町土曜日」などのイベントに活用し、にぎわいの創出を図る。

②. 7-11 たかつき創業塾の開催（事業主体名：高槻商工会議所、高槻市）

事業実施期間	平成25年度～令和4年度【実施中】
事業概要	中心市街地を始め、市内での創業希望者に対して、創業に関して必要な知識を学ぶための連続セミナー「たかつき創業塾」を開催し、中心市街地のにぎわい創出につながる創業者の創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値として、12件の出店支援を見込んでおり、平成29年度からの累積で7件が中心市街地に出店している。 令和2年度の創業塾の受講生は、既に創業している方をはじめ、創業意欲の高い参加者が多く、年度内の創業が例年より多く見られた。中心市街地においても3件の創業があった。
事業の今後について	商工会議所が実施する創業支援事業等と連携しながら支援にとり組んでいく。

③. 7-20 魅力ある個店への出店支援（事業主体名：高槻市）

事業実施期間	平成22年度～【実施中】
事業概要	中心市街地を始め、市内に飲食店または小売店を新たに出店しようとする中小企業者に対し、店舗改装費の一部を「創業・個店支援事業補助金」により補助するとともに、関係機関と連携したフォローアップやPRを行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値として、24件の出店支援を見込んでいる。平成29年度からの中心市街地への累積出店数は10件となっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、出店時期を延期するなどの状況が一部で見られるなど事業の進捗に遅れが生じた。引き続き、本支援策のさらなる活用促進に向け情報発信を強化する。なお、新規出店者に対しては、希望に応じて商工会議所が実施する出前経営相談事業等と連携して継続したアドバイス等を行っている。
事業の今後について	引き続き関係機関と連携し、事業に取り組んでいく。



ついて	また、本支援策のさらなる活用促進に向け、情報発信を強化する。
-----	--------------------------------

④. 7-21 空き店舗等情報ストックバンク事業（事業主体名：高槻都市開発株式会社、各商店街）

事業実施期間	平成29年度～令和4年度【実施中】 [認定基本計画：平成29年度～]
事業概要	中心市街地の空き店舗や空き倉庫等の情報を収集し、一元的に管理・活用する「空き店舗等情報ストックバンク」を立ち上げることで、中心市街地の空き店舗等の利活用を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業の実施に向けて検討を行った。 「空き店舗等情報ストックバンク」の立ち上げにより、令和4年度までに空き店舗等10箇所を活用して回遊性の向上を図る。
事業の今後について	空き店舗情報に関する情報集約および発信に向けた体制の確立に向け、事業主体に対し進捗の確認を継続する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

「たかつき創業塾」受講生の創業実績は例年より多かったものの「創業・個店支援事業補助金」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、出店時期を延期するなどの状況が一部で見られるなど事業の進捗に遅れが生じた。これらの事業については、さらなる活用促進に向けて、市内金融機関との連携やミニコミ誌の活用等、新たな周知の手法を検討する予定である。

「空き店舗リノベーション事業」については、実施主体における実施体制が十分でないことから、引き続き、実現可能な手法等について検討するとともに事業推進に向けた支援を行う。